

### 3 経営成績

#### (1) 収支の状況

収益は 428億4,811万円、費用は 416億4,950万円で、その結果、収支は 11億9,860万円の純利益となっている。

資料編  
P 82-83

#### ア 収益

令和2年度の収益は、令和元年度と比べて 11億3,846万円、2.6%減少している。これは、主として、下水道使用料の減により営業収益が減少したことによるものである。

#### イ 費用

令和2年度の費用は、令和元年度と比べて 9億6,313万円、2.3%減少している。これは、主として、企業債利息の減により営業外費用が減少したことによるものである。

#### ウ 損益

令和2年度の収支は、11億9,860万円の純利益となっており、令和元年度の純利益13億7,393万円と比べて 1億7,533万円減少している。

第6表 損益計算書

区 分	令和2年度	令和元年度	増△減	対前年度 増 減 率
収 益	億 万円	億 万円	億 万円	%
営 業 収 益	331 4211	340 6972	△ 9 2760	△ 2.7
下 水 道 使 用 料	189 6425	198 1132	△ 8 4706	△ 4.3
一 般 会 計 負 担 金	140 1787	140 7008	△ 5221	△ 0.4
そ の 他 営 業 収 益	1 5999	1 8831	△ 2832	△ 15.0
営 業 外 収 益	96 8975	97 9063	△ 1 0088	△ 1.0
長 期 前 受 金 戻 入	95 0387	94 9609	777	0.1
負 担 金	8605	9301	△ 695	△ 7.5
一 般 会 計 補 助 金	7100	1 4145	△ 7044	△ 49.8
そ の 他	2881	6007	△ 3125	△ 52.0
特 別 利 益	1624	1 2621	△ 1 0997	△ 87.1
計 (A)	428 4811	439 8657	△ 11 3846	△ 2.6
費 用				
営 業 費 用	357 5585	358 8245	△ 1 2660	△ 0.4
人 件 費	24 8712	25 0861	△ 2148	△ 0.9
委 託 費 料	42 5480	42 8396	△ 2916	△ 0.7
減 価 償 却 費	262 8030	261 7721	1 0309	0.4
資 産 減 耗 費	2 4255	3 3540	△ 9284	△ 27.7
そ の 他	24 9106	25 7727	△ 8620	△ 3.3
営 業 外 費 用	58 8773	65 5441	△ 6 6668	△ 10.2
企 業 債 利 息	56 6582	63 6852	△ 7 0270	△ 11.0
そ の 他	2 2190	1 8588	3601	19.4
特 別 損 失	592	1 7576	△ 1 6983	△ 96.6
計 (B)	416 4950	426 1263	△ 9 6313	△ 2.3
純利益 (△純損失) (A - B)	11 9860	13 7393	△ 1 7533	△ 12.8

(2) 収益について

ア 下水道使用料等の状況

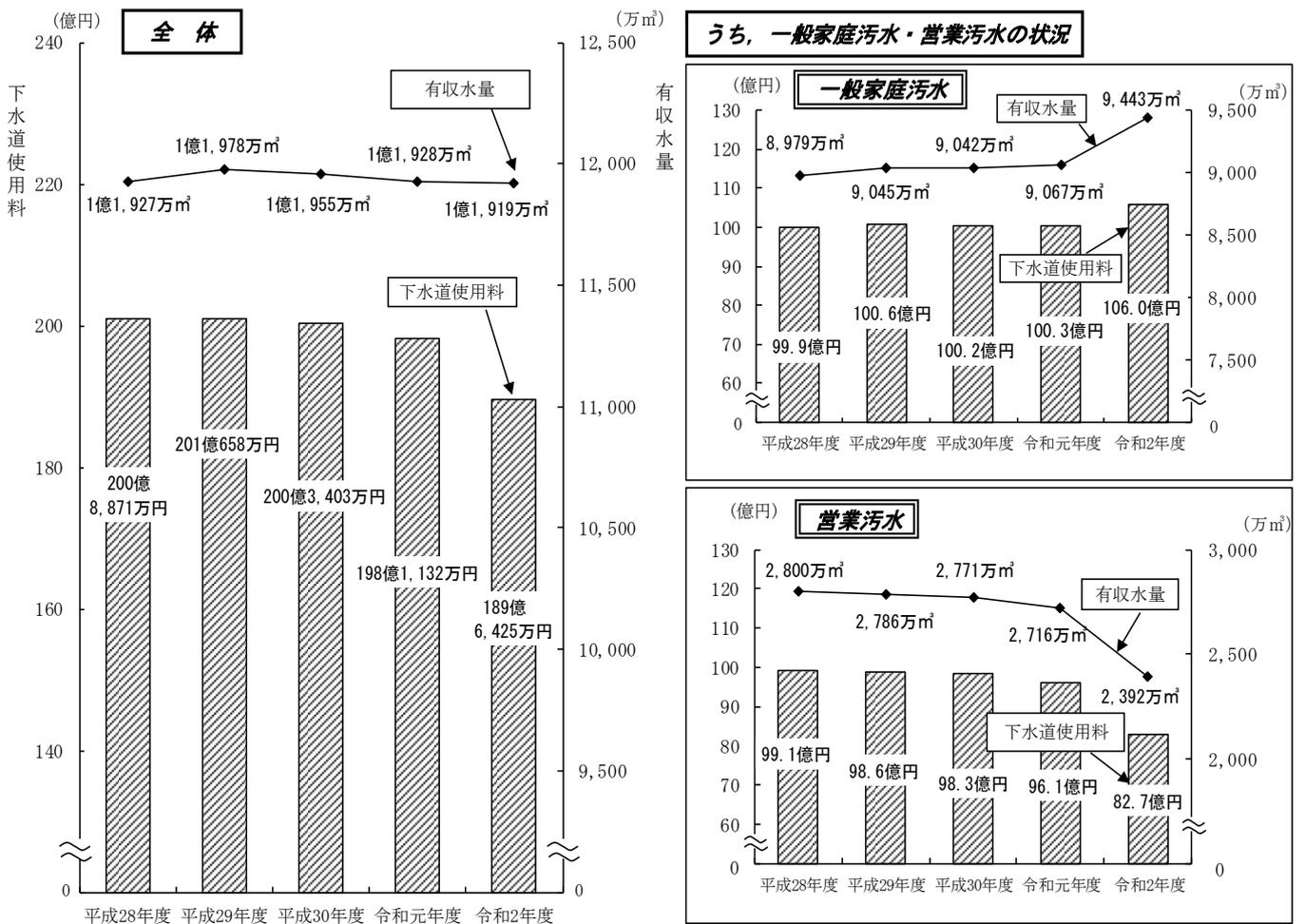
下水道使用料は 189億6,425万円，有収水量は 1億1,919万<sup>3</sup>であり，過去5年間の推移を見ると，いずれも平成29年度は増加したが，平成30年度以降は減少している。

資料編  
P 78-79  
P 82-83

令和2年度の下水道使用料は，令和元年度と比べて 8億4,706万円（4.3%）減少している。これは，主として新型コロナウイルス感染症の影響によって，一般家庭污水に係る下水道使用料が 5億7,173万円（5.7%）増加したものの，営業污水に係る下水道使用料が 13億3,181万円（13.9%）減少したことによるものである。

有収水量は，平成30年度以降は減少しており，特に下水道使用料減少の主な要因である営業污水の有収水量は，過去5年間で年々減少している。

第7図 下水道使用料及び有収水量の推移

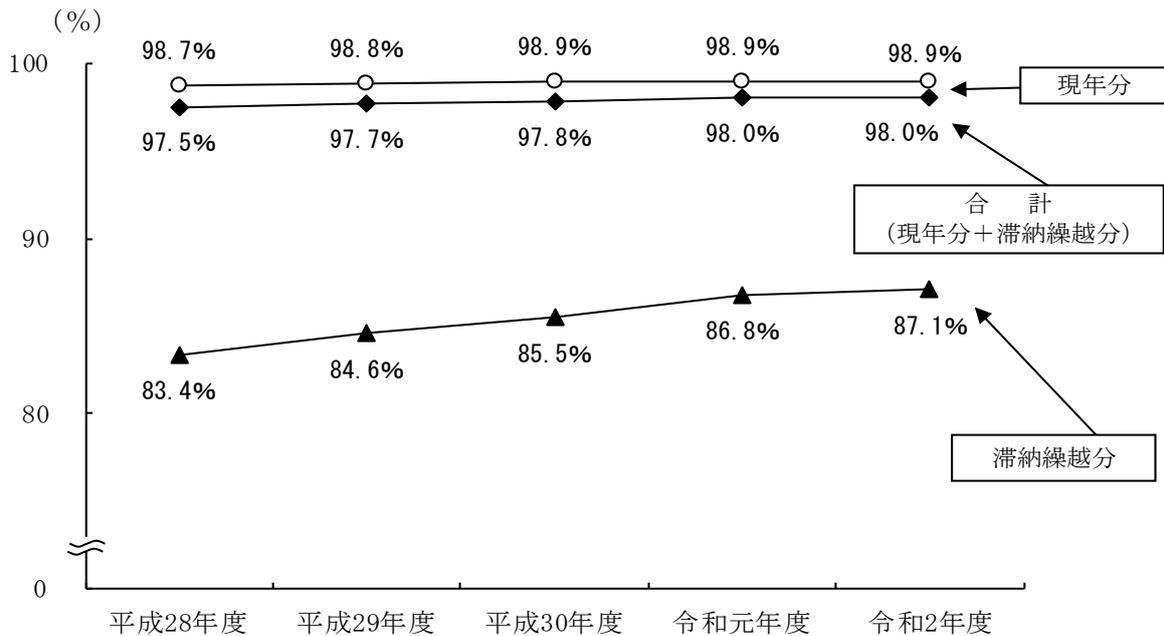


イ 下水道使用料の収納率の状況

令和2年度の第6期分の最終納入期限（令和3年4月19日）までの現年分と滞納繰越分を合わせた合計収納率は 98.0%で、令和元年度と比べて同率である。

第6期分の最終納入期限までの現年分、滞納繰越分及びこれらを合わせた合計の収納率の過去5年間の推移は、第8図のとおりであり、滞納繰越分の収納率は年々上昇している。

第 8 図 下水道使用料の収納率の推移



(注) 収納率は、各年度の第6期分の最終納入期限までの収入済額を基に算出している。  
 なお、平成25年度から平成27年度にかけて実施した下水道使用状況調査に伴う各年度の収入済額については、それぞれ年度末送付分納付書の納入期限までのものを加えている。

令和2年度下水道使用料の収納状況

区 分	調定額		収入済額		未収金	収納率	
	億	万円	億	万円	億	%	
現 年 分	208	6064	206	2759	2	3305	98.9
滞 納 繰 越 分	17	9173	15	6127	2	3045	87.1
合 計	226	5238	221	8887	4	6351	98.0

(注) 1 収入済額は、第6期分の最終納入期限までの金額であり、収納率はこの金額を基に算出している。  
 2 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

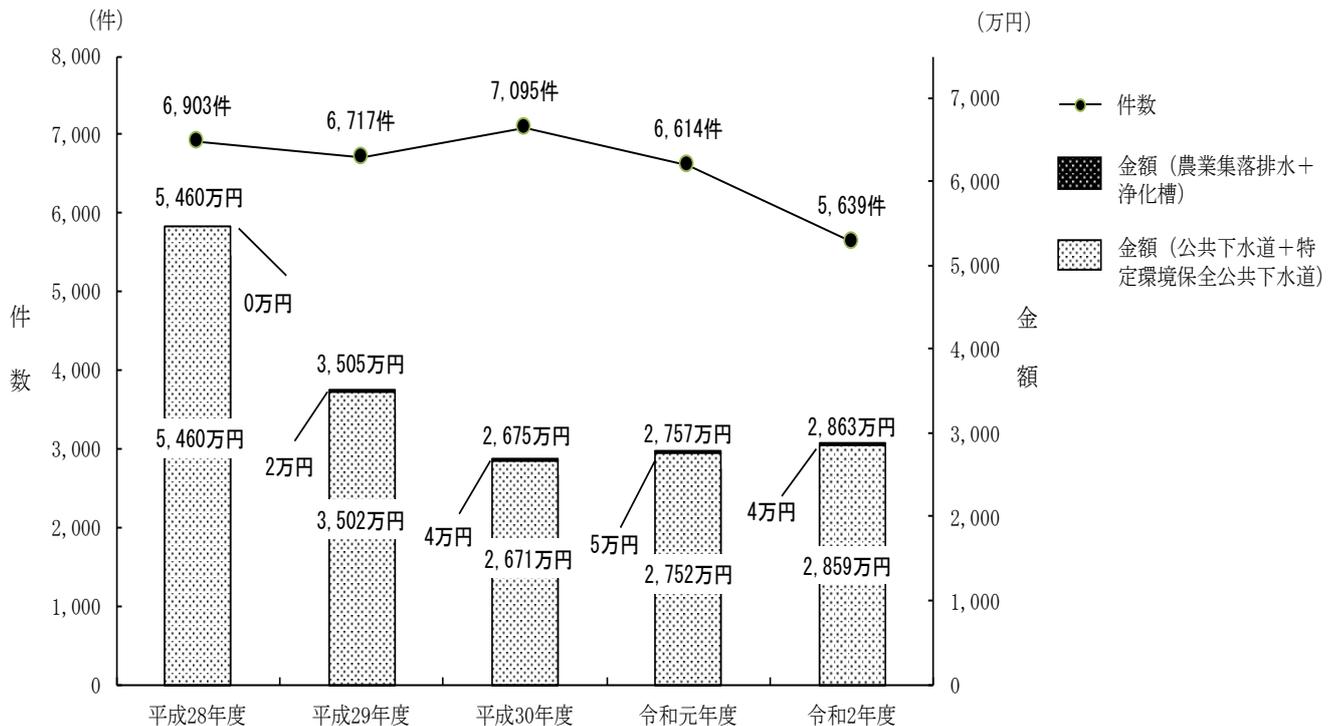
ウ 下水道使用料の不納欠損の状況

不納欠損は、5,639件、2,863万円となっており、令和元年度と比べて件数は減少し、金額は増加している。

不納欠損の過去5年間の推移は、第9図のとおりである。

不納欠損を行った理由は、時効の完成である。

第9図 下水道使用料の不納欠損の推移



(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

下水道使用料の不納欠損の内訳

区分	令和2年度		令和元年度		増△減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
一般家庭汚水	5,079件	1,321万円	6,007件	1,786万円	△928件	△464万円
営業汚水	560件	1,541万円	607件	971万円	△47件	570万円
合計	5,639件	2,863万円	6,614件	2,757万円	△975件	105万円

### (3) 費用について

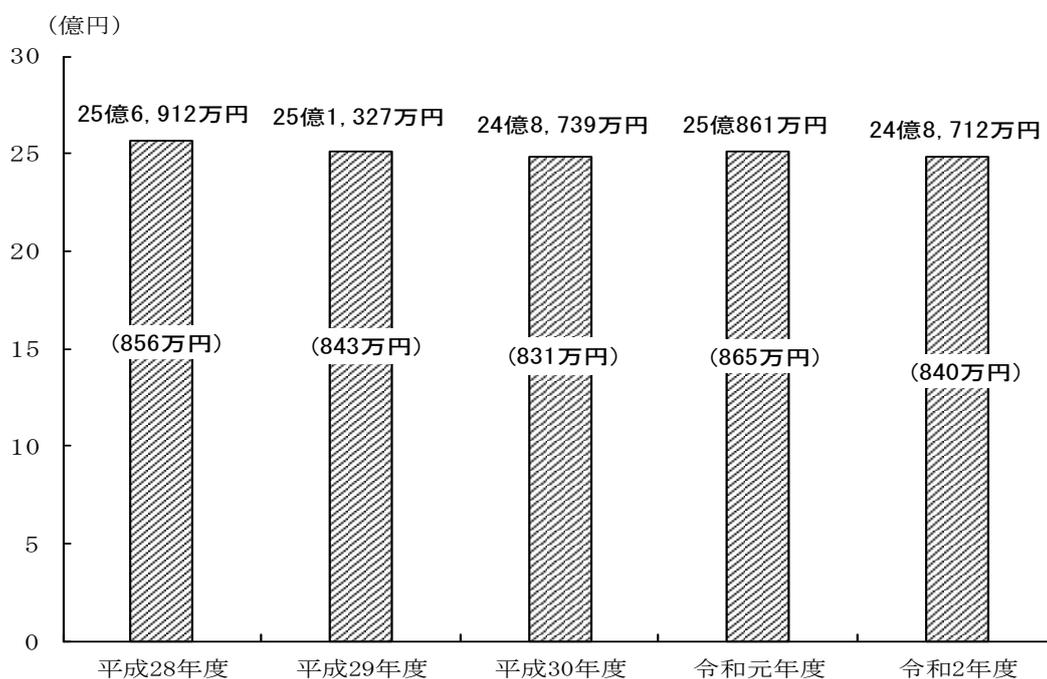
#### ア 人件費等の状況

人件費（損益勘定）は 24億8,712万円（1人当たり 840万円）となっている。過去5年間の推移を見ると、平成30年度までは減少していたが、令和元年度は増加し、令和2年度は再び減少している。

令和2年度の損益勘定に係る人件費は、時間外勤務手当の減等により、令和元年度と比べて 2,148万円（0.9%）減少している。

なお、損益勘定に係る職員数は、令和元年度と比べて 6人（2.1%）増加している。

第10図 人件費（損益勘定）の推移



(注) ( ) 内は、職員1人当たりの人件費を示す。

第7表 職員数の推移

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 (A)	令和2年度 (B)	増△減 (B-A)
損 益 勘 定	300 (285)	298 (291)	299 (294)	290 (288)	296 (287)	6 (△ 1)
資 本 勘 定	103 (100)	104 (101)	101 (100)	103 (100)	108 (103)	5 (3)
職 員 数 合 計	403 (385)	402 (392)	400 (394)	393 (388)	404 (390)	11 (2)

(注) 1 職員数は、年度末の事務職員、技術職員及び技能業務職員（それぞれ再任用短時間勤務職員を含む。）に、令和元年度までは嘱託職員を、令和2年度は会計年度任用職員を加えた数値である。

2 ( ) 内は、令和元年度までは嘱託職員を、令和2年度は会計年度任用職員を除いた数値である。

**損益勘定**とは、営業活動等に伴う収益及び費用に関する勘定をいい、損益計算書に反映される。

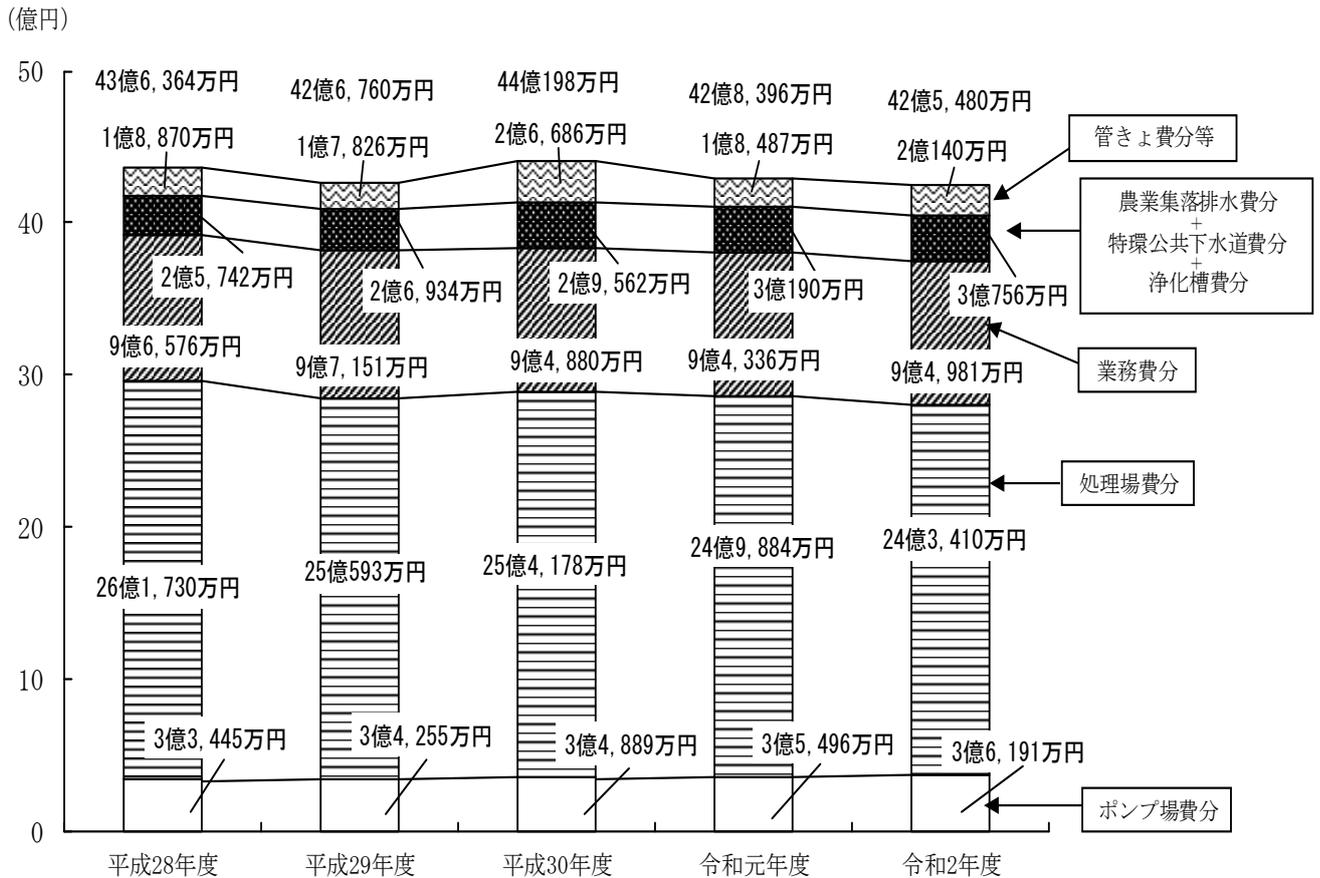
**資本勘定**とは、建設改良事業等、資本の増減に関する勘定をいい、貸借対照表に反映される。

## イ 委託料の状況

施設の維持管理等に係る委託料は 42億5,480万円となっている。過去5年間の推移を見ると、平成29年度は減少しているが、平成30年度に増加し、令和元年度以降は再び減少している。

令和2年度の委託料は、管きよ費分の増（1,571万円）等があるものの、処理場費分の減（6,473万円）等により、令和元年度と比べて 2,916万円（0.7%）減少している。

第 11 図 委託料の推移



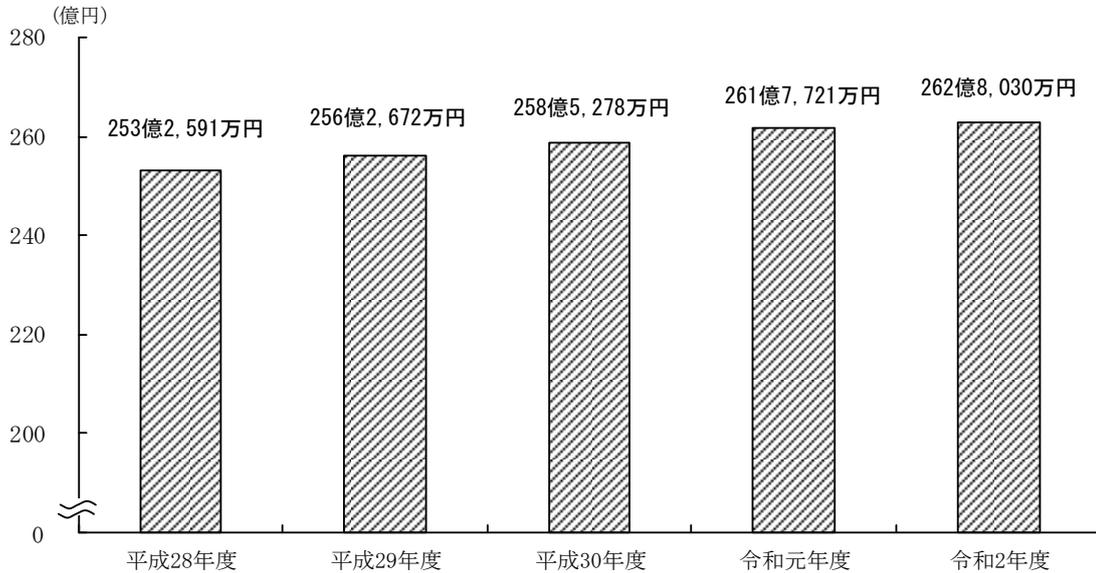
## ウ 減価償却費の状況

減価償却費は 262億8,030万円となっている。過去5年間の推移を見ると、年々増加している。

資料編  
P 82-83

令和2年度の減価償却費は、償却資産の増により、令和元年度と比べて 1億309万円（0.4%）増加している。

第 12 図 減価償却費の推移

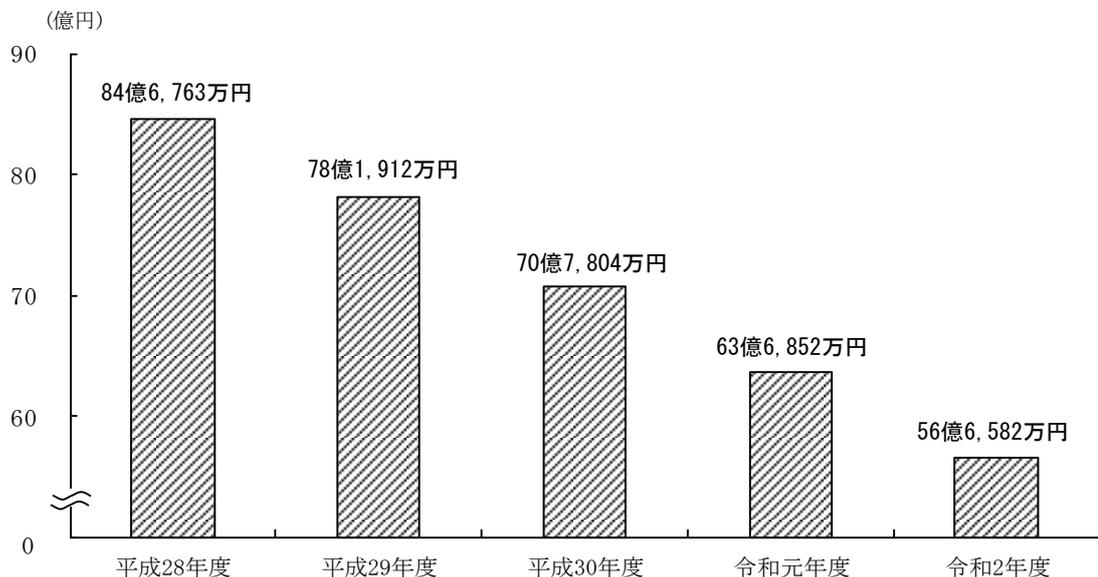


## エ 企業債利息の状況

企業債利息は 56億6,582万円となっている。過去5年間の推移を見ると、年々減少している。

令和2年度の企業債利息は、借入利率の低下及び企業債未償還残高の減により、令和元年度と比べて 7億270万円（11.0%）減少している。

第 13 図 企業債利息の推移



(4) 経費回収率等の状況

資料編  
P 80-81

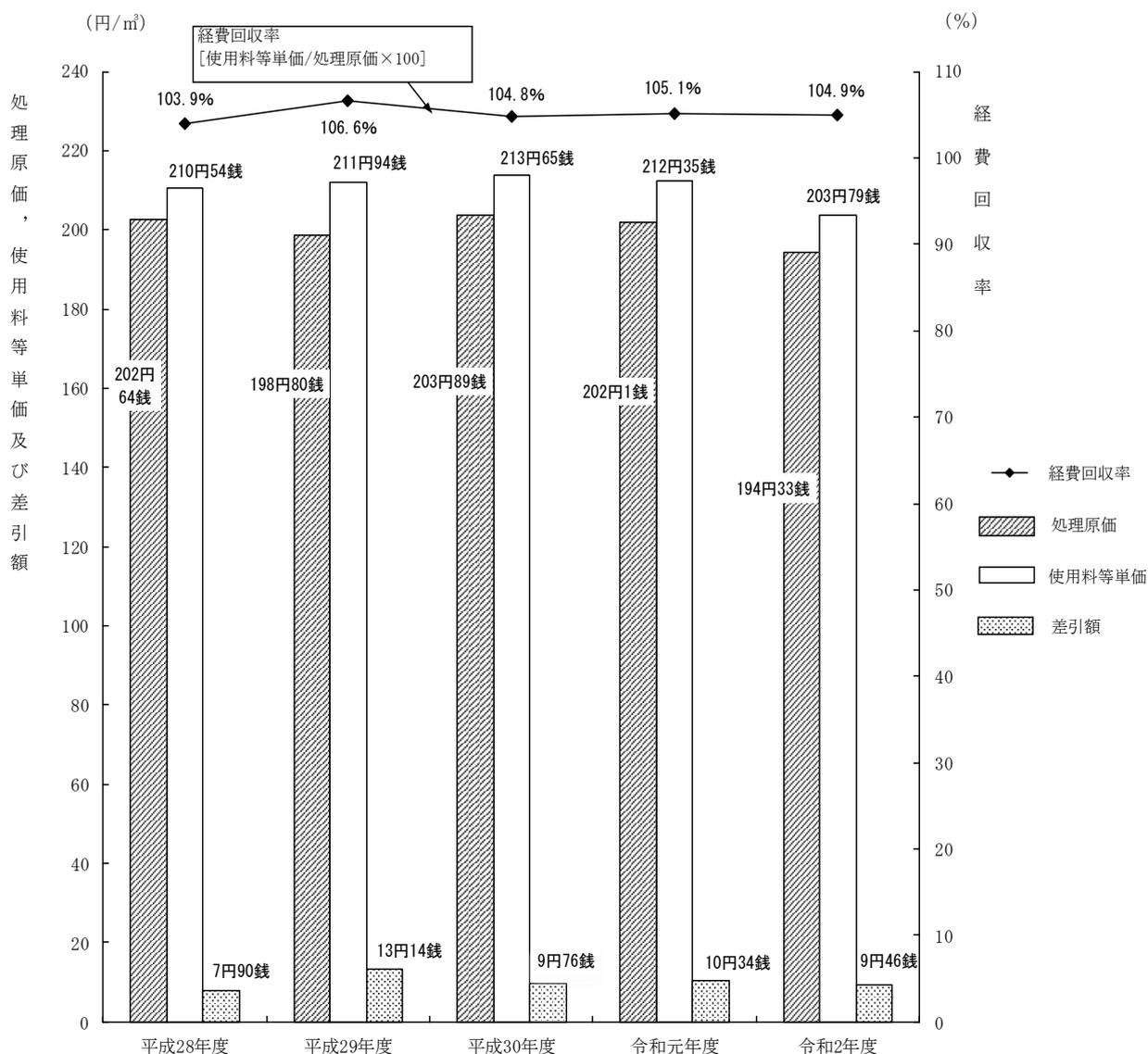
令和2年度において、処理原価（有収水量1㎡当たりの汚水処理費用）が使用料等単価（有収水量1㎡当たりの下水道使用料等の収益）でどれだけ賄われているかを見る「経費回収率」は、104.9%となっており、9円46銭の差引額（使用料等単価－処理原価）が生じている。

令和2年度の経費回収率は、令和元年度と比べて0.2ポイント低下している。

また、令和2年度の差引額は9円46銭で、令和元年度と比べて88銭減少している。これは、下水道使用料の減等による使用料等単価の減少が、支払利息の減等による処理原価の減少を上回ったことによるものである。

経費回収率及び差引額の過去5年間の推移は、第14図のとおりである。

第14図 経費回収率等の推移



## (5) 損益及び営業収支比率等の状況

営業損失は 26億1,373万円、経常利益は 11億8,828万円、純利益は 11億9,860万円となっている。

営業収支比率は 92.7%、経常収支比率は 102.9%、総収支比率は 102.9%となっており、令和元年度と比べて、それぞれ低下している。

資料編  
P 92-93

### ア 営業損失及び営業収支比率

令和2年度の営業損失は 26億1,373万円で、令和元年度と比べて 8億99万円増加している。これは、営業費用が資産減耗費の減等により 1億2,660万円減少したものの、営業収益が下水道使用料の減等により 9億2,760万円減少したことによるものである。

また、令和2年度の営業収支比率（営業活動に要する費用が、営業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標）は、令和元年度と比べて 2.2ポイント低下している。

### イ 経常利益及び経常収支比率

令和2年度の経常利益は 11億8,828万円で、令和元年度と比べて 2億3,519万円減少している。これは、営業外費用が企業債利息の減等により 6億6,668万円減少したものの、営業損失が 8億99万円増加したことに加え、営業外収益が 1億88万円減少したことによるものである。

また、令和2年度の経常収支比率（通常の事業活動に要する費用が、通常の事業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標）は、令和元年度と比べて 0.5ポイント低下している。

### ウ 純利益及び総収支比率

令和2年度の純利益は 11億9,860万円で、令和元年度と比べて 1億7,533万円減少している。これは、特別損失が 1億6,983万円減少したものの、経常利益が 2億3,519万円減少したことに加え、特別利益が 1億997万円減少したことによるものである。

また、令和2年度の総収支比率（事業活動に要する費用が、事業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標）は、令和元年度と比べて 0.3ポイント低下している。

なお、これらの指標は、100%を超えて比率が高いほど経営成績が良好とされるが、令和2年度を見ると、経常収支比率及び総収支比率はいずれも 100%を上回っているが、営業収支比率は、営業収益の減等により 100%を下回っている。

第8表 損益等の状況

区 分	令和2年度	令和元年度	増△減	対前年度 増減率
	億 万円	億 万円	億 万円	%
営業収益 (A)	331,421	340,692	△ 9,276	△ 2.7
営業費用 (B)	357,558	358,824	△ 1,266	△ 0.4
営業利益 (△営業損失) (A-B)	△ 26,137	△ 18,127	△ 8,009	44.2
営業外収益 (C)	96,897	97,906	△ 1,008	△ 1.0
営業外費用 (D)	58,877	65,544	△ 6,666	△ 10.2
経常収益 (E=A+C)	428,318	438,603	△ 10,284	△ 2.3
経常費用 (F=B+D)	416,435	424,367	△ 7,932	△ 1.9
経常利益 (△経常損失) (E-F)	11,882	14,234	△ 2,351	△ 16.5
特別利益 (G)	1,624	1,262	△ 1,097	△ 87.1
特別損失 (H)	592	1,757	△ 1,698	△ 96.6
総収益 (I=E+G)	428,481	439,865	△ 11,384	△ 2.6
総費用 (J=F+H)	416,495	426,123	△ 9,631	△ 2.3
純利益 (△純損失) (I-J)	11,986	13,739	△ 1,753	△ 12.8

区 分	令和2年度	令和元年度	増△減
	%	%	
営業収支比率 (A/B×100)	92.7	94.9	△ 2.2
経常収支比率 (E/F×100)	102.9	103.4	△ 0.5
総収支比率 (I/J×100)	102.9	103.2	△ 0.3

エ 営業収支比率等の推移

営業収支比率等の過去5年間の推移は、第15図のとおりであり、営業収支比率は年々低下している。経常収支比率は上昇と低下を繰り返しており、令和2年度は低下している。総収支比率は、平成29年度は上昇したが、平成30年度は低下し、令和元年度は前年度と同率となったが、令和2年度は再び低下している。

第15図 営業収支比率等の推移

